

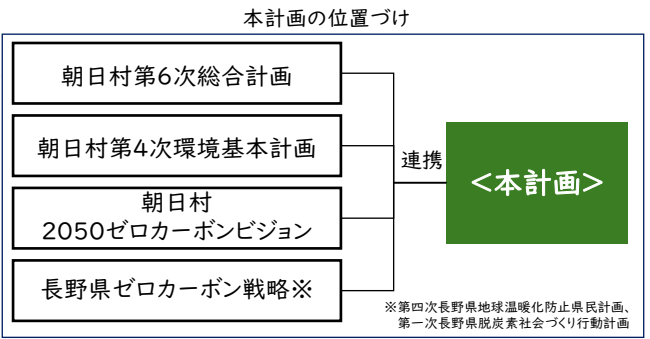
朝日村地球温暖化対策実行計画 ～概要版(1/2)～

1.本計画の位置づけ

朝日村では、2020年(令和2年)度に「第6次総合計画」を策定し、環境基本計画の改訂(第4次)も行っています。

これらの計画の中で村の持続的発展に向けた取組を行ってきましたが、近年の気候変動を鑑み、これまで以上に具体的な地球温暖化対策を推進していく事が必要となってきました。

本計画では、村の住民、事業者及び行政が地球温暖化対策を進める上での定量的な目標について、地球温暖化対策実行計画を策定し、同計画の推進・実践内容についてまとめています。



2.計画策定の背景

(1)気候変動の影響

19世紀の産業革命以来、人間は石油や石炭などを燃やしてエネルギーを取出して経済を成長させてきました。その結果、大気中の温室効果ガス(CO₂濃度)は、産業革命前に比べて40%も増加しました。

(2)国、県、村の動向と取組

①国の動向・・・2015年にパリで開かれた「国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)」で合意されたパリ協定により、長期目標として、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃より低く保ち、1.5℃に抑える努力義務が掲げられました。その後、国は2020年10月に、2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しました。

②県の動向・・・長野県は「長野県ゼロカーボン戦略(計画期間:2021～2030年度)」に掲げた2030年度の温室効果ガス排出削減目標に対し、現状ペースでは削減量が不足するため、施策効果の高い『重点施策』を新たに掲げるなど、2030年度目標を達成するためのシナリオとして「長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ」を策定しました。

③村の取組・・・朝日村では国・県の目標に合わせ「朝日村2050ゼロカーボンビジョン」を2022年3月に策定しました。今回この宣言をより具体的に取り組むため「地球温暖化対策実行計画」を策定することとしました。計画期間は、2025年度から2030年度までの6年間を中期計画期間とし、2050年度までを長期計画期間とします。

3.住民アンケート結果①

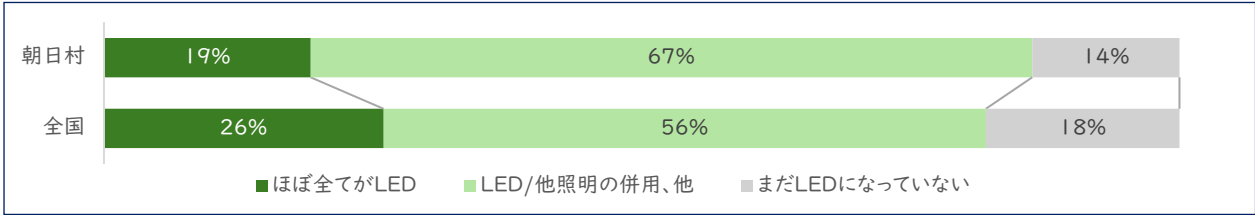
村民のエネルギー消費に関わる生活実態の把握や、カーボンニュートラルに関する意識調査のため、住民アンケートを実施しました。

調査方法、期間、回収率等は右図の通りです。

調査対象	村内1,000世帯
調査期間	2024年10月28日～11月15日
配布数	1,000部
回収率	38.5%(385部)

(1)LED照明について

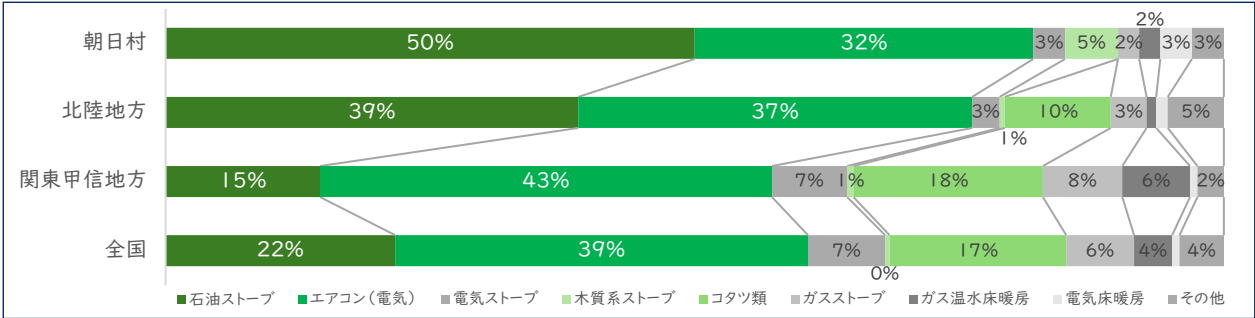
村内の各家庭で主に使われている照明器具については、全体としてLED化が進んでいますが「ほぼ全てがLED」の割合は、全国に比べて低くなっています。



(2)暖房機器について

村内の各家庭で主に使われている暖房機器は「石油ファンヒーター・ストーブ」の回答が約半数でした。なお各暖房機器は、他の機器との併用が含まれています。

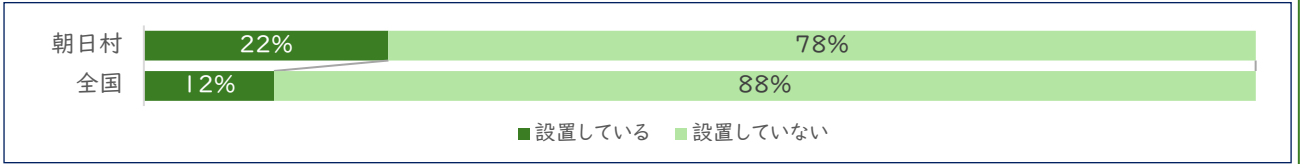
暖房機器の使用割合について、北陸地区、関東甲信地区、及び全国と比較をしました。朝日村は平均と比べて灯油の使用割合が多くなっています。



3.住民アンケート結果②

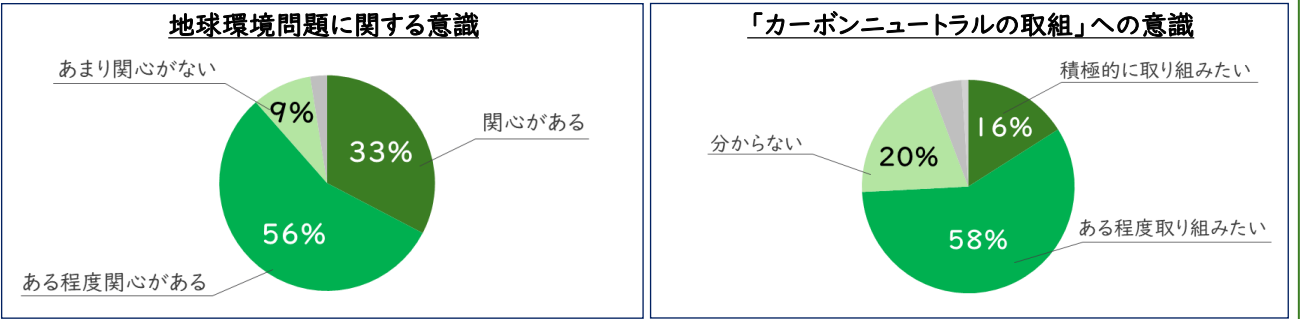
(3)太陽光発電設備について

各家庭における太陽光発電設備の導入状況について、全国との比較を以下に示します。朝日村は、全国に比べ、導入率が高くなっており、引き続き再生可能エネルギー導入に向けた取組が期待されます。



(4)地球温暖化に関する関心

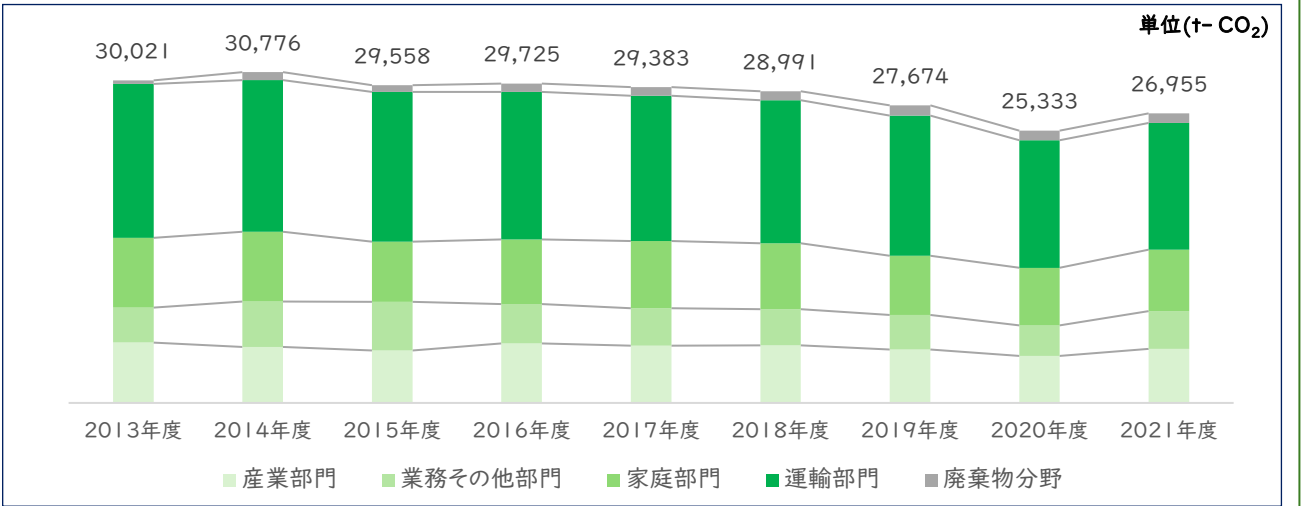
地球温暖化、オゾン層の破壊、森林の減少などの地球環境問題に関しては「関心がある」との回答が約90%となっており「カーボンニュートラルへの取組について」に関しては「取り組みたい」との回答が約74%でした。このことから、住民の地球温暖化に関する関心の高さが伺うことが出来ました。



4.地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

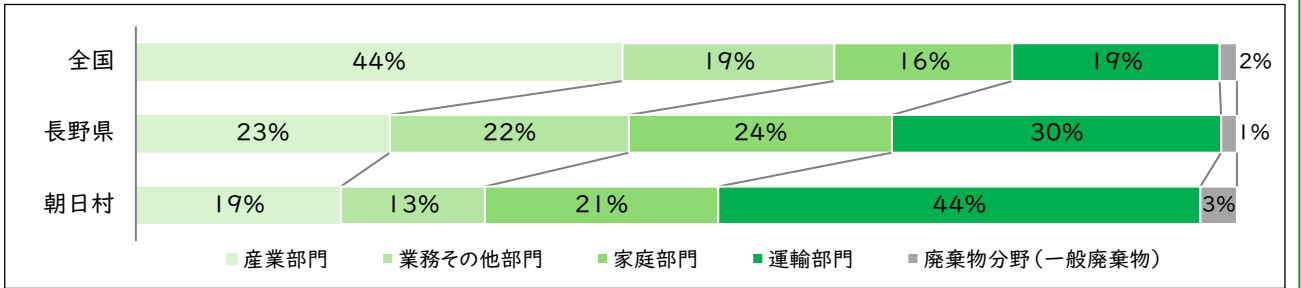
(1)温室効果ガス(CO₂)排出の推移

村のCO₂排出状況は、基準年度である2013年度から微減傾向であり、2021年度で26,955(t)となっています。



(2)県、国平均との比較(朝日村の特徴)

村のCO₂排出割合を長野県・全国と比較した場合の比較グラフを以下に示します。本村は産業部門の占める排出量割合が低い(朝日村は19%、全国は44%)ため、運輸部門の割合が高くなっています。



朝日村地球温暖化対策実行計画 ～概要版(2/2)～

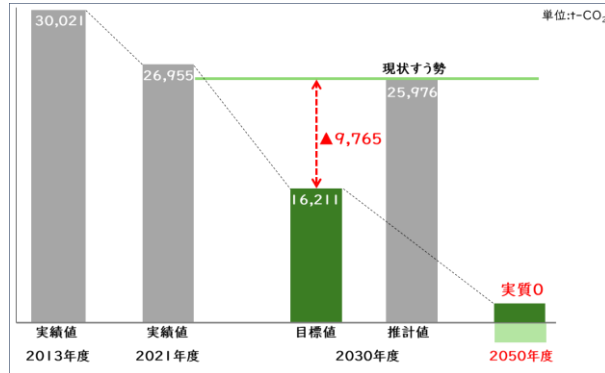
4-1.温室効果ガス(CO₂)排出量の削減目標

国の地球温暖化対策計画及び長野県の「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指すロードマップを鑑み、2030年度までに温室効果ガス排出量を、2013年度比46%削減することを目標とします。

朝日村の温室効果ガス(CO₂)削減目標

2030年度までに2013年度比46%削減 2050年度までに実質0を目指します。

目標達成のために、2030年までに9,765tの新たなCO₂排出削減に取り組む必要があります。



主な分野ごとの削減目標値

項番	部門	削減目標 (t-CO ₂)
1	産業部門	▲1,500
2	業務その他部門	▲1,100
3	家庭部門	▲1,700
4	運輸部門	▲3,500
5	一般廃棄物	▲200

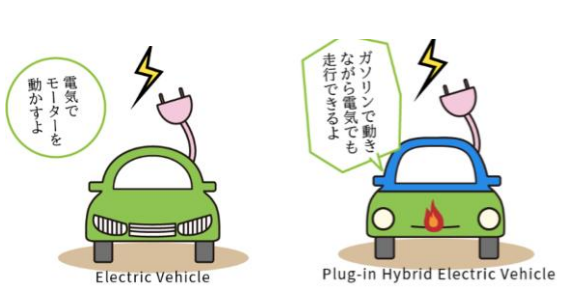
4-2.目標達成に向けた各部門の取組

再生可能エネルギーの導入



- 太陽光発電設備で発電される電気は **CO₂排出量が0**となります。
- アンケートでは太陽光発電導入率は22%で、新規導入の余地は大きい状況です。
- 今後は公共施設を始めとして、民間事業者への導入計画も立てる予定です。

電動車への置換推進



- 家庭用の自家用車は81%が「ガソリン車」でした。
- ハイブリッドや電気自動車などの「電動車」は、ガソリン車に比べ、**約47%のCO₂排出削減効果**を見込むことができます。
- 今後、村域の自家用車について電動車への置換を促進し、CO₂排出削減を推進します。

森林資源の活用



- 森林資源のCO₂の吸収量については、適正な管理を行うことでCO₂削減計画に組入れることが出来ます。
- 村には豊富な森林資源があり、これら資源の管理と有効活用を図ることにより、CO₂の抑制に加え、村の産業振興にも寄与するものと考えます。

ごみの減量化

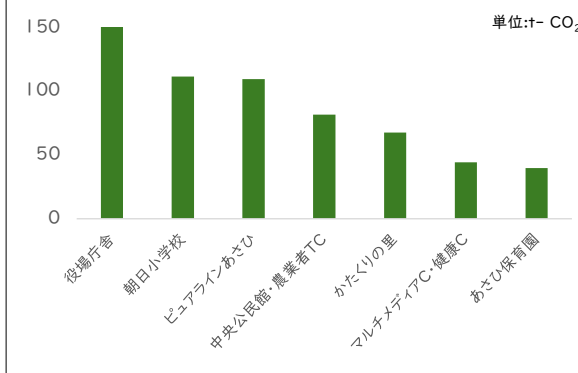


- ゴミの分別回収などをさらに推し進め、排出を削減すると共に、4R活動を促進し、CO₂排出削減に努めます。
- ①「リデュース=ごみの発生抑制」
 - ②「リユース=再使用」
 - ③「リサイクル=再資源化」
 - ④「リフューズ=ごみになるものを買わない」

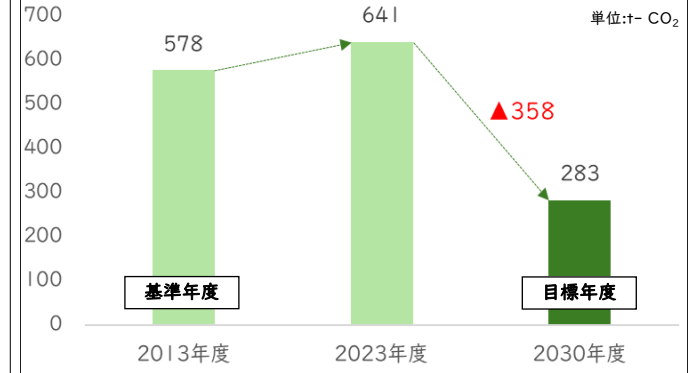
5.地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

- 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）は、公共部門において、村の**行政サービス**（事務事業）を提供する際に排出されるCO₂排出を削減するための計画です。
- 公共部門においては、2030年度に2013年度比51%のCO₂排出削減を目標として取り組むこととします。

主な公共施設のCO₂排出量グラフ



公共施設のCO₂排出量の現状と削減目標グラフ

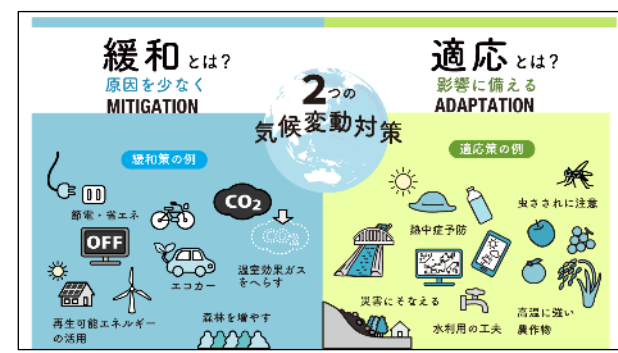


- 今年度は役場庁舎へ138kWの太陽光発電を導入し、年間で 約55tのCO₂排出削減に取り組むこととしています。
- 今後は朝日小学校を始め、主要な公共施設への太陽光発電設備及び蓄電池の導入を検討し、目標達成に向けて推進を行っていきます。



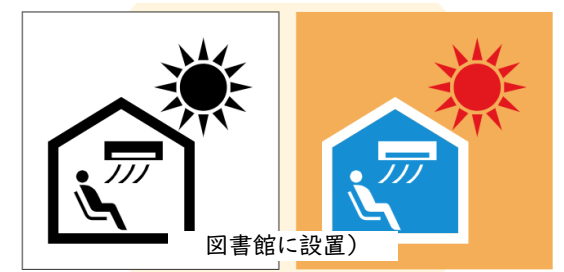
6.気候変動適応計画

地球温暖化の対策には、CO₂排出量を削減する「緩和」と、気候変化に対して気候変動の悪影響を軽減する「適応」の双方に取り組むことが求められています。



地球温暖化対策の「緩和と適応」

本村ではこの「適応」において「農業」「健康（暑熱対策）」について重点的に取り組みます。



クーリングシェルター・マーク

7.計画の推進体制

本計画の推進にあたっては、村民・事業者・村（行政）が連携して推進をしていきます。

